

2014 年度

## 地球温暖化対策計画書

## 1 指定地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 朝日新聞社
特定テナント等事業者	株式会社 朝日プリンテック

## (2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		朝日新聞 東京本社					
事業所の所在地		東京都中央区築地五丁目3番2号					
業種等	事業の業種	分類番号	G39	G_情報通信業	情報サービス業		
		産業分類名	情報サービス業				
	事業所の種類	主たる用途	事務所				
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	126,378.70 m <sup>2</sup>	基準年度	126,378.70 m <sup>2</sup>
			事務所	前年度末	99,708.82 m <sup>2</sup>	基準年度	99,708.82 m <sup>2</sup>
			情報通信	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			放送局	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			商業	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			宿泊	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			教育	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			医療	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			文化	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			物流	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
駐車場	前年度末		16,272.00 m <sup>2</sup>	基準年度	16,272.00 m <sup>2</sup>		
工場その他上記以外	前年度末	10,397.88 m <sup>2</sup>	基準年度	10,397.88 m <sup>2</sup>			
事業の概要		本館 1980年竣工 地上16階、地下4階 新館 1992年竣工 地上16階 地下4階 ・日刊新聞その他の新聞・雑誌・書籍の制作、発行及び販売 ・各種電子・電波メディアによる情報提供サービス ・上記メディアを利用した広告の掲載、配信 ・音楽、演芸、美術その他の文化事業					
敷地面積		18,534.83 m <sup>2</sup>					



(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	環境担当補佐	
	連絡先	電話番号	03-5541-8950
		ファクシミリ番号	03-3541-8999
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名 称	ブランド推進本部CSR推進部	
	連絡先	電話番号	03-5540-7630
		ファクシミリ番号	03-3541-8999
		電子メールアドレス	

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス： http://www.asahi.com
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所： ブランド推進本部 CSR推進部 見学係 閲覧コーナー
		所在地： 朝日新聞東京本社本館2階
		閲覧可能時間 午前10時～午後5時
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名： 入手方法：
<input type="checkbox"/> そ の 他		

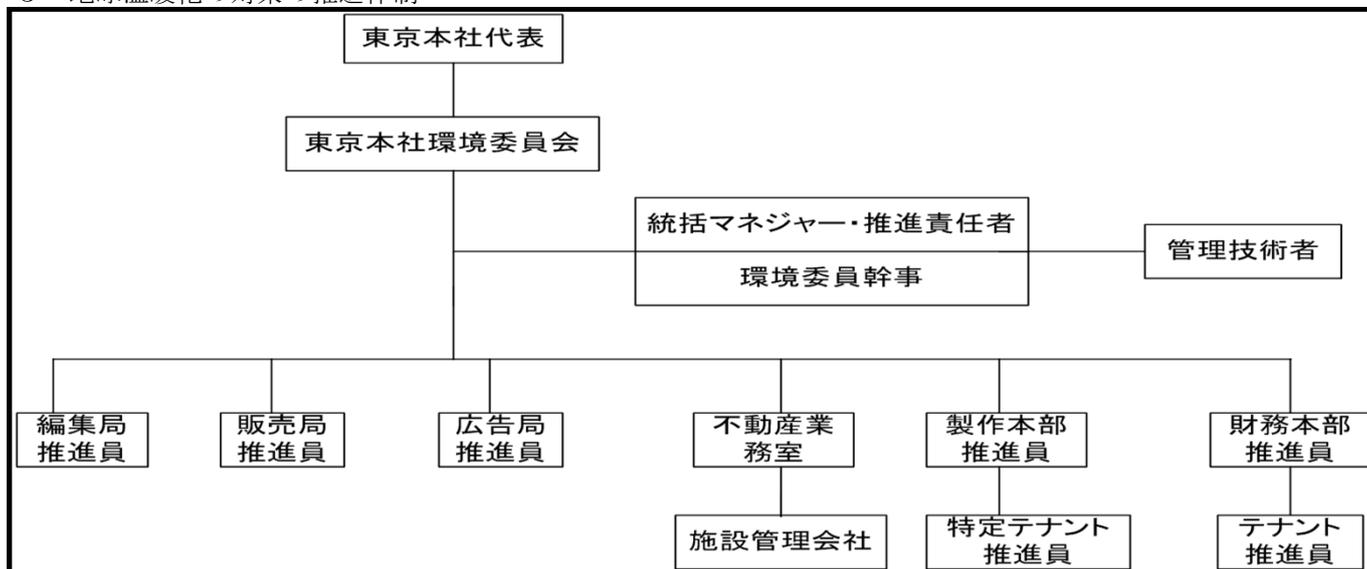
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の 使用開始年月日	●平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		○平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

朝日新聞社は新聞業界の先駆けとして、2001年元旦に朝日新聞環境憲章を制定し、05年に10年度におけるCO<sub>2</sub>量を01年度比10%削減する自主計画を立てた。この自主計画は昨年度、目標を大きく上回る23.2%の削減率を達成して終了した。毎年作成している環境行動計画では、11年度から改正省エネ法が要請する省エネに積極的に取り組み、エネルギー原単位を年平均で1%以上削減するべく努める目標を新たに掲げている。13年度はその目標に対し12年度比92.1%と7.9%もの削減をした。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	第一計画期間の削減義務量を達成しているが、積極的な高効率設備への更新及び、エネルギーの使用の最適化・効率化を追及し、前年度比1%以上の削減を目標とする。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。したがって、節水を行うことで、その他ガスを削減する。		
削減義務の概要	基準排出量	20,562 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務の平均削減率	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	94,590 t（二酸化炭素換算）		8.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	積極的な高効率設備への更新などにより、前年度比1%以上の削減を目標とする。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画期間と同様に、引き続き節水を行うことで、その他ガスを削減する。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO <sub>2</sub> ）		15,446	14,800	12,969	12,813	12,816
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）					
	メタン（CH <sub>4</sub> ）					
	一酸化二窒素（N <sub>2</sub> O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF <sub>6</sub> ）					
上水・下水		69	67	60	57	59
合計		15,515	14,867	13,029	12,870	12,875

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m<sup>2</sup>・年

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	122.2	117.1	102.6	101.4	101.4

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	20,562	20,562	20,562	20,562	20,562	102,810
	削減義務率 (B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = Σ A - D)						94,590
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						8,220
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	14,800	12,969	12,813	12,816		53,398
	排出削減量 (F = A - E)	5,762	7,593	7,749	7,746		28,850

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

05年から始めた本館リニューアル工事にて、冷凍機設備更新、BEMS設備の導入、蛍光灯器具更新等を実施した効果が見られ、特定温室効果ガスの排出量が減少した。  
13年度も蛍光灯を416灯減灯及び、従来FL40WからHF型高効率32Wに合計515本更新した。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具をHfタイプに更新	2010年度	
2	150200	15_照明設備の運用管理	ダウンライト照明をLED電球に更新	2010年度	
3	150100	15_受変電設備の管理	高圧トランスを高効率型に更新	2011年度	
4	130100	13_空気調和の管理	夏季（6月～9月）室温設定を26℃→28℃	2010年度	
5	120200	12_冷凍機の効率管理	冷凍機運転スケジュール見直しによる電力削減	2010年度	
6	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調機運転スケジュール見直しによる電力削減	2010年度	
7	130300	13_換気設備の運転管理	給排気ファンモータを高効率型に更新	2009年度	
8	120200	12_冷凍機の効率管理	新館冷凍機更新による電力削減	次計画期間	
9	130200	13_空気調和設備の効率管理	ペリメータ空調機運転台数削減	2011年度	
10	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調機送風量削減	2011年度	
11	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具点灯台数削減	2011年度	
12	150200	15_照明設備の運用管理	新館駐車場照明器具更新工事	2013年度	
13					
14					
15					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

(1) 対策全般

朝日新聞社は新聞業界の先駆けとして、2001年元旦に朝日新聞環境憲章を制定し、05年に10年度におけるCO<sub>2</sub>量を01年度比10%削減する自主計画を立てた。この自主計画は昨年度、目標を大きく上回る23.2%の削減率を達成して終了した。また報道機関として07年から「環境」を「医療」「教育」と並ぶ紙面の最重要テーマの一つに掲げ、紙面や主催事業、イベントを通して、環境問題と真摯に向かい合ってきた。

毎年作成している環境行動計画では、11年度から改正省エネ法が要請する省エネに積極的に取り組み、エネルギー原単位を年平均で1%以上削減するべく努める目標を新たに掲げている。13年度はその目標に対して、前年比92.1%と7.9%の削減をした。これからも持続可能な社会の発展のために努力するとともに、『環境に貢献する朝日新聞』という姿を目に見える形で読者や市民に示していきたい。

(2) 電力使用量について

全社の業務を東京、大阪の二極に集中する経営方針により東京本社への就業者数が増になっています。冷房負荷など増加し1月までの累計は前年比増でした。14年から次世代出稿システムへ移行が完了しサーバー機器が小さくなり電力負荷が小さくなったことで3月を終えて年間では約8万2千kwh（-0.26%）の削減が出来た。

(3) 都市ガスの使用量について

6月は平均気温が高く、お湯の消費がなかったことにより年間では約4千m<sup>3</sup>（-1.88%）の削減だった。

(4) 水道使用について

業務の二極化がありましたが、年間で274m<sup>3</sup>（-0.25%）と微減だった。